

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 13年11月 ～有効求人倍率は6年1ヵ月ぶりの1倍台

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

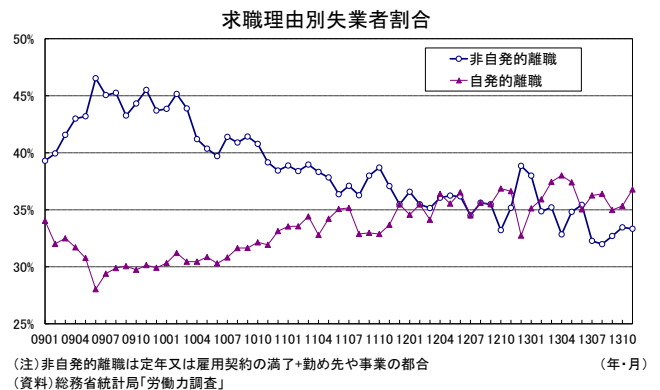
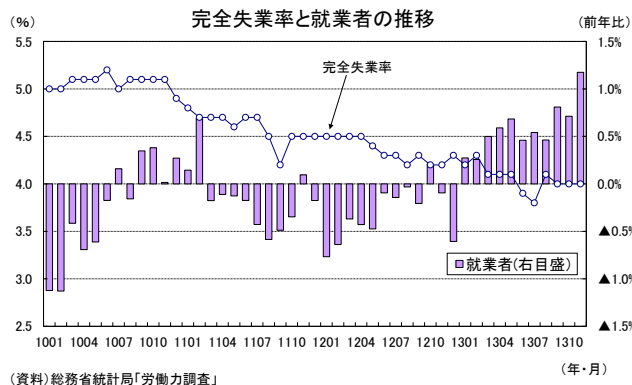
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 失業率は前月から横ばいの4.0%

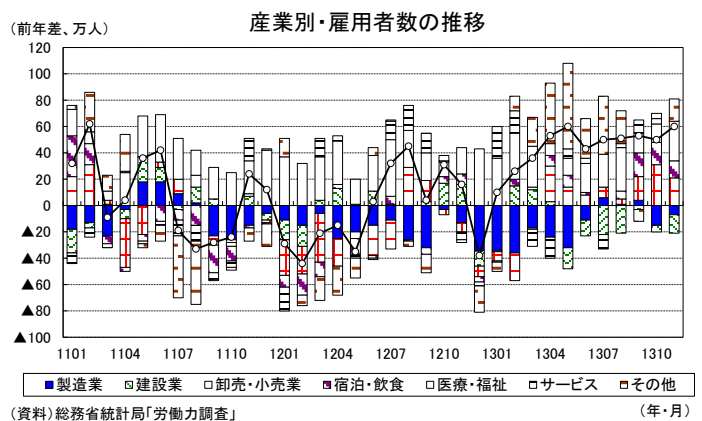
総務省が12月27日に公表した労働力調査によると、13年11月の完全失業率は前月から横ばいの4.0%となった（QUICK集計・事前予想：3.9%、当社予想は4.0%）。

労働力人口が前月から20万人の増加となる中、就業者数が23万人増とそれを上回る増加となったため、失業者数は前月に比べ5万人の減少となった。

失業率は3ヵ月連続で4.0%と横ばいの動きとなっているが、労働市場への参加者が大幅に増える中で就業者数が増加しており、内容的には良好である。また、失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）にみると、このところ自発的な離職による者（自己都合）が雇用契約の満了や事業の都合といった非自発的な離職による者を上回っており、失業の深刻度も和らぐ形となっている。



雇業者数の内訳を産業別に見ると、鉱工業生産は持ち直しの動きとなっているが、製造業は前年比▲7万人減（10月：同▲15万人減）と2ヵ月連続で減少した。また、公共投資、住宅投資の大幅増加が続いているにもかかわらず、建設業が前年比▲14万人減（10月：▲5万人減）と7ヵ月連続で減少した。建設業の求人数が大幅な増加を続ける一方、建設業の労働者が不足しているという労働需給のミス



マッチが大きく影響している可能性が高い。

その他の産業では、個人消費の堅調を反映し、卸売・小売業が前年比 21 万人増（10 月：同 31 万人増）、宿泊・飲食サービス業が前年比 13 万人増（10 月：同 17 万人増）と大幅の増加が続いたほか、高齢化の進展に伴う需要の拡大を背景として医療・福祉の増加幅が大きく拡大した（10 月：前年比 14 万人増→11 月：同 30 万人増）。

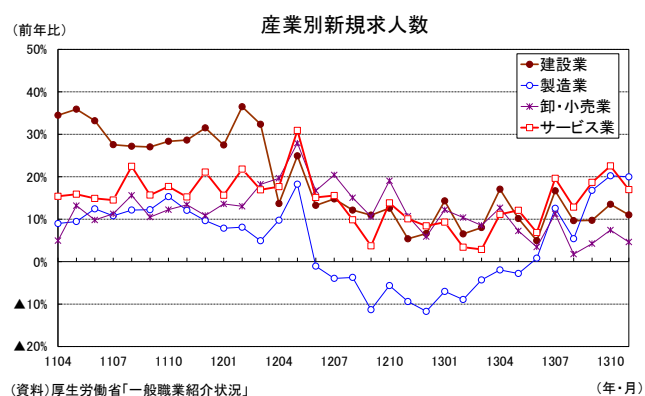
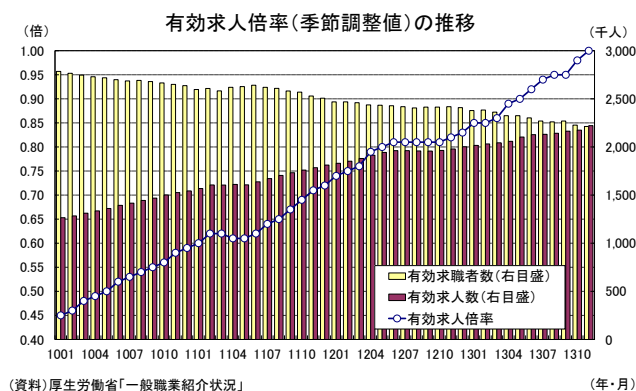
2. 有効求人倍率は 6 年 1 ヶ月ぶりに 1 倍台

厚生労働省が 12 月 27 日に公表した一般職業紹介状況によると、13 年 11 月の有効求人倍率は前月から 0.02 ポイント上昇の 1.00 倍となった（QUICK 集計・事前予想:0.99 倍、当社予想も 0.99 倍）。

有効求職者数が前月比▲0.6%の減少となる一方、有効求人数が前月比 2.1%の高い伸びとなった。有効求人倍率が 1 倍を超えるのは 07 年 10 月（1.01 倍）以来、6 年 1 ヶ月ぶりである。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は 1.56 倍と 10 月の 1.59 倍からは低下したが、依然として高水準を維持している。

新規求人数を産業別に見ると、製造業（前年比 20.0%）、建設業（同 11.0%）、サービス業（同 17.0%）が二桁の伸びとなっている。ただし、このうち製造業、建設業の雇用者数は減少を続けており、労働市場のミスマッチの問題などから求人の増加が必ずしも雇用の増加につながっていない点には留意が必要だろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。